

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 4 月 21 日

所属	商経学部	職名	教授	氏名	鈴木 直志
研究課題	Society5.0 時代を勝ち抜くための中小製造業の技術経営				
研究キーワード	中小製造業、技術経営	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	8. 働きがいも経済成長も	12. つくる責任 つかう責任	該当なし	

1. 研究成果の概要

中小製造業は、バブル崩壊以降、企業数が激減している。一方で、高い技術水準を核に競争力を発揮している中小製造業も存在する。バブル崩壊以後の荒波を乗り越えた成功要因は技術経営に鍵があったのではないかと、その内容を明らかにすることが問題意識である。

中小製造業を取り巻く急速な環境変化を踏まえながら、これまでに明らかにしてきた中小製造業の競争力の源泉の内容を深化させ、2017 年 3 月に博士学位論文として取りまとめ、2019 年度は、この研究成果をさらに深化・普及させるため、2019 年 4 月 30 日に学術図書を出版した。しかし、中小製造業を取り巻く環境は、研究のベースとした調査資料の状況から大きく変化した。2020 年度は、第四次産業革命とも言われる中小製造業を取り巻く急速な環境変化を踏まえ、これまでに分析し明らかにした研究内容を深化させた。2021 年度は、上記環境変化に加え、2020 年から続くコロナ禍、また 2022 年 2 月に勃発したウクライナ危機、さらには急激な円安の進展・原材料の高騰など、中小製造業を取り巻く経営環境が劇的に悪化した中で、それまでの研究内容を深化させた。2022 年度では、継続したコロナ禍、サプライチェーンの分断、地政学的脅威の激化、円安基調や原材料高の継続、人材確保難などにより、中小製造業を取り巻く経営環境は厳しさを増した中で、中小製造業の競争力の源泉の内容を明らかにするため、新たな資料の分析を行い、それまでの研究内容を深化させた。2023 年度では、コロナ禍が明けて経済活動が活発化する一方で、3 年以上続いたコロナ禍や頻発する自然災害や貿易摩擦・国際紛争などの地政学的リスクの増大などにより、グローバルレベルのサプライチェーンの寸断への対応やデジタル技術を活用した新たなモノ作りの必要性が増大した。加えて、SDGs・脱炭素化への対応や、AI・IoT・ロボット・DX 等のモノ作りのあり方の劇的な変化への対応や、少子高齢化の急激な進展に伴う国内需要や生産年齢人口の急激な縮小に起因する経済の構造的低迷への対応や、前述の地政学的リスクに対するレジリエンス強化や、原材料費の高騰や人材確保難への対応など、中小製造業を取り巻く経営環境は厳しさを増した。上記の中小製造業の環境の変化を踏まえて、2023 年度も中小製造業の競争力の源泉の内容を明らかにするため、文献調査や新たな資料の分析を行うとともに、コロナ禍が明けたことにより、技術を核に長期間に亘り成長を遂げてきている先進的地域中核企業のフィールドワーク調査を数社実施した。当初の計画どおりに研究が進展し、一定の成果を達成した一方で、中小製造業を取り巻く上記のような経営環境の悪化の継続により、当初予定していた中小製造業におけるフィールドワーク調査の一部は中止せざるを得なかったために、研究活動の成果を論文や学会発表の形で発表するための準備作業の一部に進捗の遅れが生じた。

2. 著書・論文・学会発表等

(できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

【論文 (査読あり)】

無し。ただし、下記の【学会発表等】に記述した内容のとおり、2023 年度の研究成果を 2024 年度の研究成果と合わせて論文執筆・学術雑誌への投稿の形で公表する準備を進めている。

【著書・論文（査読なし）】

無し。ただし、下記の【学会発表等】に記載した内容をとおり、ただし、下記の【学会発表等】に記述した内容のとおり、2023年度の研究成果を2024年度の研究成果と合わせて論文執筆・学術雑誌への投稿の形で公表する準備を進めている。

【学会発表等】

(1)2019年度に発行した、【著書】『中小製造業の技術経営－持続的競争力の源泉を確保するには何をなすべきか』、単著（鈴木直志）、2019年4月30日発行、株式会社同友館。

に関して、本学大学院中小企業診断士養成課程の授業教育においてテキストの一部として活用したり、外部の中小企業支援者、中小企業研究者、中小企業経営者など幅広い対象者との情報交換時において当該単著の研究内容を披露したりすることなどにより、その研究成果を幅広く普及させた

(2)2023年度に実施したフィールドワーク調査結果、文献調査、新たな資料の分析、白書・統計資料等の資料の情報収集と分析・整理、最新の先行研究の整理などの実績を取りまとめるとともに、2024年度に追加で実施を予定しているフィールドワーク調査結果、文献調査、新たな資料の分析、白書・統計資料等の資料の情報収集と分析・整理、最新の先行研究の整理などの実績の取りまとめと合わせて、2024年度において、2か年分の研究成果を学会発表、論文執筆・学術雑誌への投稿などの形で公表する準備を進めている。

3. 主な経費

上記の研究を進めるために必要となった、文献調査、新たな資料の分析、白書・統計資料等の資料の情報収集と分析・整理、最新の先行研究の整理などのため、関連の文献書籍の購入費、関連学会の年会費、資料整理のためのプリンタトナーの消耗品費などが主な経費である。また、上記の研究内容を進めるために、前述の厳しい環境下にあっても技術を核に長期間に亘り成長を遂げてきている先進的地域中核企業のフィールドワーク調査を実施するとともに、併せて地域中小製造業の現状と課題に関する地域中小企業支援機関や支援者からの情報収集や意見交換を実施するために、福岡・北九州地域と栃木県への出張を実施した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

企業のフィールドワーク調査とは別に、国の中小企業の支援機関ある独立行政法人中小企業基盤整備機構の最新の中小企業支援施策（事業承継支援、人材育成支援、AI・DX・ICTやGX対応支援、能登半島地震の復旧・復興支援など）について情報収集・意見交換を行い、研究内容に活用した。また同時に、県信用保証協会の幹部で地域の中小製造業の経営支援に精通した中小企業診断士や、地域の市立大学の教授であり、中小製造業の経営に関する豊富な知見を有するとともに中小製造業の経営支援にも精通した中小企業診断士と、中小製造業の現状と課題や、厳しい環境下における中小製造業の技術経営のあり方に関する活発な意見交換を行い、研究内容に活用した。

(本文は2ページ以内にまとめること)